

## より良い暮らしのためのより良い政策を目指して

私は現在フランス・パリにある経済協力開発機構(OECD)事務局で国際公務員として勤務しています。OECDは、日本をはじめ欧米先進国を中心とした35カ国が加盟する、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関で、「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。

私は事務局の中ではデジタル経済政策課という課に所属し、主に電気通信インフラ、サービスに関するレポートの執筆に携わっています。OECD事務局は国際色あふれる組織で、私の所属する課も課長はフランス人、直属の上司はオーストラリア人、同僚はドイツ人、ブラジル人、韓国人、カナダ人と多様です。事務局内の業務は全て英語で行いますので、相応の語学力が求められることは言わずもたれませんが、これほど知的な刺激を受けられる環境は他には中々無いと思います。例えば昨年公表された携帯電話の国際ローミング料金に関するレポートでは、OECD加盟国をはじめ世界各国での国際ローミング料金の引き下げに受けた取り組みを調査し、その中でも優れた取り組みをベストプラクティスとして各国に紹介していますが、その過程で各国の政策や市場動向を徹底的に勉強しました。時にヘブライ語等なじみのない言語で書かれた資料を分析する必要もありましたが、加盟国政府の助けも借りつつ、各加盟国における最新の取り

組みや、事業者のローミング料金の現状等に関する情報をまとめ、レポートの完成に貢献しました。

また、OECDの大きなイベントの一つにテーマ別の閣僚会合があります。私は赴任1年目にカンクンで開催されたOECDデジタル経済大臣会合の準備に携わりましたが、文化の違いからか、事前に送った資料がなぜか雨ざらしにされていて台無しになったり、用意されているはずの同時通訳ブースが無かったりといったトラブルも多かったです。しかしスペイン語に堪能な事務局の同僚の助けを借りる等してトラブルを乗り越え、閣僚会合は成功裏に終わりました。

総務省には行政制度、行政評価、地方自治、情報通信、郵便、消防等様々な活躍の分野が世界中にあります。私も入省以来、インターネット上の違法有害情報対策や振り込め詐欺対策、電気通信・郵便関係の条約締結、国家公務員給与の改定、情報通信分野での対先進国対応等様々な業務に携わってきましたが、関わってきた業務の多様さには事務局にいる各国の同僚からも驚かれます。皆さんもぜひ、一緒に総務省でより良い暮らしのためのより良い政策を形作っていきませんか、お待ちしております。

## ローカルからグローバルまで

私は現在、外交官として、在サンフランシスコ総領事館にて州政府・議会の動向把握や地方連携推進(姉妹都市交流等)支援等の仕事をしています。全米一の人口、1州単独で世界第6位(国別)の経済規模を誇るカリフォルニア州。次々とイノベーションを生み出すシリコンバレー、先進的な環境・エネルギー政策等が注目されがちですが、地方自治の様相も日本とは大分異なります。例えば、

・サンフランシスコ市(人口80万余)の市議会議員は僅か11名。任期制限あり。また市議会では議題に関する聴衆の自由な発言機会あり。

・2016年の大統領選挙と同時に実施された州の住民投票において、嗜好用大麻合法化、銃規制強化、教育関係予算増額のための州債発行、たばこ税増徴等が可決成立。

様々な宗教・言語・慣習を持つ人々が共生する多様性の社会にあって、当地の地方自治は特に住民の意見表明を基盤に成り立っている印象を受けます。昨年の大統領選挙以降、州内各地で集会が開かれ、移民に寛容な政策の堅持・女性の権利保護等について多種多様な住民が演説し、その声に応じて州・郡・市町村各レベルで決議等がなされてきました。こうした住民の政治・行政への積極的な参画を望ましいとする見方がある一方、お上が良きに計らうとの期待が通用せず、住民自らが広く意思表示をしなければ埋没することについて、厳しいと捉える向きもあるでしょう。日本を相対化し、海外を肌で実感することは、地方行財政のあり方について思いを巡らせる上で掛け替えのない財産となっています。

一方で、海外勤務であれ地方自治体勤務であれ、変わらない面もあります。自ら地域に飛び込み、やる気をもってすれば、あらゆることに携われるということ! 培ってきた経験や知識を総動員して、住民の方々・行政の方々・政治家の方々等と膝をつき合わせて意見交換し、一所懸命に取り組む中で、これまで想像だにできなかった現場の姿や考え方を学ぶことができ、視座が広がります。そして、このような生きた経験を糧に、今度は日本を支える国家公務員として、地に足のついた政策を立案し、頑張る地方を応援するのが、総務省職員の使命であり醍醐味だと考えています。

思えば入省以来8年間、総務省に加え、地方自治体、中央銀行、内閣官房、在外公館と、実に多様な職場で得がたい経験をさせてもらいました。人口減少社会を迎え、各自治体が知恵を絞って持続可能な社会を追求する中、総務省の仕事の重要性は更に増すことでしょう。総務省はローカルからグローバルまで、必ずあなたを満足させる活躍の場を提供してくれます。皆さんと一緒に働ける日を心待ちにしています。

在サンフランシスコ日本総領事館 副領事  
**比護 哲史** Satoshi Higo

平成21年 4月 総務省採用  
同 自治行政局選挙部政治資金課  
平成21年 8月 北海道総合政策部地域行政局市町村課  
平成22年 8月 日本銀行市場調節課  
平成24年 8月 総務省自治財政局交付税課  
平成25年 7月 内閣官房日本経済再生総合事務局  
平成27年 3月 現職



# 活躍の場は海外へ

在外公館で活躍する総務省職員たち



在中華人民共和国日本国大使館  
**森田 悠介** Yusuke Morita

平成17年 4月 総務省採用  
同 自治行政局行政課  
平成17年 8月 鳥取県総務部市町村振興課  
平成19年 4月 総務省情報通信政策局放送政策課  
平成20年 4月 同 大臣官房総務課管理室  
平成20年 12月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課係長  
平成22年 4月 総務省行政管理局管理官付主査(行革総括担当)  
平成22年 7月 同 行政管理局企画調整課企画調整係長  
平成24年 8月 国家公務員制度改革事務局参事官補佐  
平成26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(退職手当担当)  
平成28年 6月 現職



経済協力開発機構事務局科学技術イノベーション局デジタル経済課

**横森 裕紀** Yuki Yokomori

平成17年 4月 総務省採用  
同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課  
平成19年 7月 外務省国際協力局専門機関課  
平成21年 7月 総務省人事・恩給局給与第一係長  
平成23年 7月 米国留学(ペンシルバニア大学)  
平成24年 7月 米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)  
平成25年 6月 総務省情報通信国際戦略局国際政策課課長補佐  
平成26年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課課長補佐  
平成27年 7月 現職

## 中国で思うこと

私は今、民間交流や広報を通じて日本の姿を正しく理解してもらい、日中関係を改善させるという仕事をしています。ご存じのとおり、日本と中国の間には多くの課題があるのは事実です。しかし、地理的観点、経済的観点から見ても両国の関係をストップさせるわけにはいきません。民間交流や広報活動は、いわば安全弁として、中国における「日本ファン」を増やすための草の根の役割を担っており、ここ中国では重要な役割を担っています。

交流や広報といっても、旅行や食といったソフトなものには限りません。中国では、公務員制度や給与制度、行政手続法等ある種ハードなものに対するニーズも高まっており、この点で日本の行政制度に対する関心は非常に高いものがあります。北京の大使館には各省から多くの職員が派遣されていますが、このようなニーズに応えられる職員は限定的です。このような中、私はこれまでの経験を活かし、中国の行財政制度の改善、ひいては日中関係の改善に微力ながらも貢献したいと思っています。

さて、このような仕事を通じて中国人と接していると、彼らの日本に対する潜在的な関心の高さに気付きます。アニメであれ社会制度であれ、日本に何らかの魅力を感じてくれる人が多くいます。彼らは日本のよき理解者であり、日中関係の改善を仕事としている私にとっては非常に心強い存在なのですが、彼らと接する度に、中国を含めた世界各国に対して、この先も日本が魅力的な国で有り続けるためには何が必要なのか、考えざるを得ません。将来的に世界がどのような変化を見せるのか、予測が難しい現状において、この答えを直ちに導き出すことは困難ですが、その時が来た時にただ立ち尽くすわけにもいきません。その時にいかに多くの引き出しを持っているか、突破力を持っているか、その総合力が問われるのだと思います。

今このパンフレットをご覧になっている皆さんは日本をよくしたい、日本に貢献したいという思いを多かれ少なかれ抱かれていますものと思います。では、皆さんに何ができるのか。それは実際に働き始めた後、どのような仕事と出会い、人と出会い、如何に成長できるのかによって決まります。この点、総務省の業務は幅広く、活躍の場も地方自治体から海外まで多岐にわたっています、そこで多くの尊敬できる人に出会うはずですが、もちろん、総務省の中にも様々な経験した先輩方が数多く在籍しています。このような仕事、人との出会いは、きっと皆さんに多くの示唆を与え、成長の契機となることでしょう。

是非一度、総務省の門を叩いてみてください。お待ちしております。